

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊幌別駐屯地
第323会計隊幌別派遣隊長 友田 勝也

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号		
OLWU1HA01450		034H1A40001 0001						
品名 または 件名								
空気調節装置据付役務								
部品番号 または 規格								
仕様書のとおり								
使 用 器 材 名								
数 量	単位	銘 柄		使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST							
納地または工事場所				引 渡 場 所				
1 3 施 群				第 1 3 施 設 群 第 4 科				
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期				
第 1 3 施 設 群 第 4 科				令和3年3月31日（水）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

仕様書、標準契約書及び入札心得等については、第323会計隊幌別派遣隊 契約班に掲示する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
入札日時場所：令和3年2月3日（水）11時00分 駐屯地会議室（本部庁舎1F）

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 全省庁統一資格において、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 付紙「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- (6) 「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾し、厳守する者。

2 保証金等に関する事項

(1) 入札保証金

免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

(2) 契約保証金

免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

3 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者（委任された者も含む）の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (4) 電報・FAXによる入札
- (5) 入札開始時刻に遅れた者による入札
- (6) 入札書に暴力団排除に関する誓約事項に誓約する旨の記載が無い入札書（入札及び契約心得参照）
- (7) 誓約した暴力団排除に関する誓約事項に虚偽があった場合又は違反した場合

4 契約書の作成

落札者は落札決定後遅滞無く契約書を作成する。

5 落札決定方式

- (1) 当隊所定の予定価格の範囲内の最低入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。

- (2) 落札決定に当たって、入札書に記載された総額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、**税込みで見積もった当該総額に関しては110分の100に相当する金額**(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする)を入札書に記載すること。

6 その他

- (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
(2) 入札に参加する場合は、資格審査結果通知書(写)を提出すること。
(3) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
(4) 入札者は、入札書下部等余白に下記内容を承諾のうえ記載すること。

〔当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は、上記件名の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札いたします。また、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。〕

- (5) 郵便による入札は、事前に承認を得るものとし、この際、封筒に「入札書在中(入札件名)」と明記し、資格審査結果通知書(写)を同封し、**2月2日(火)1700までに幌別駐屯地 第323会計隊幌別派遣隊契約班へ必着とする。この際、下記の入札担当者に送付の旨を連絡するものとする。**
(6) 郵便入札を含む場合の再度入札については、別途執行日時を示して後日執行する。
(7) 入札に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊幌別駐屯地 第323会計隊幌別派遣隊契約班(担当:友田)
北海道登別市緑町3-1 TEL(0143)85-2011(内線345)

7 公告掲示場所等

- (1) 公告掲示場所
北千歳、南恵庭、北恵庭、幌別駐屯地、登別商工会議所
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/fin/>
(2) 公告掲示期間
掲示期間:令和3年1月22日~令和3年2月3日
(3) 「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」掲示場所
陸上自衛隊幌別駐屯地 第323会計隊幌別派遣隊契約班及び北部方面会計隊ホームページ

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

(1) 資本関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

(2) 人的関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

調達要求番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書				
物 品 番 号		仕 様 書 番 号		
空気調節装置据付役務		1		
		作	成	令和 3 年 1 月 2 2 日
		変	更	令和 年 月 日
		作成部隊等名		第 1 3 施設群第 4 科

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊幌別駐屯地において使用する空気調節装置納入及び据付について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001による。

1.3 種類

種類は、表 1 による。

表 1－種類

番号	呼び	定格出力		取付方式	電源		
		冷房	暖房		特性	電圧	周波数
1	1．4馬力	3.6KW	4.2KW	壁掛	单相	100V	50Hz

1.4 分類

分類は、表 2 による。

表 2－分類

番号	分類	規定
1	標準	製造者が規定する、標準仕様とする。
2	寒冷地	製造者が規定する、寒冷地対策を施したものとする。
3	塩害地	製造者が規定する、塩害対策を施したものとする。
4	重塩害地	製造者が規定する、重塩害対策を施したものとする。
5	ヤモリ生息地	製造者が規定する、ヤモリ対策を施したものとする。
注記 分類は、調達要領指定書によって指定する。		

1.5 製品の呼び方

製品の呼び方は、冷暖房兼用、仕様書の名称、取付方式、呼び及び電源（特性、電圧）による。
例 冷暖房兼用 空気調節装置 壁掛 1．4馬力 单相100 V

1.6 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書及び見積書の提出時における最新版とする。

1.7 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

1.8 法令等

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）

環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成13年3月環境省告示11号）

2 製品に関する要求

2.1 一般的要求事項

一般的要求事項は、次による。

- a) 空気調節装置は、“国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律”及び“環境物品等の調達の推進に関する基本方針”に適合するものとする。
- b) 空気調節装置は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、納入時において、製造から半年以内の製品とする。
- c) リモコンは、ワイヤレス式とする。
- d) この仕様書に規定していない事項は、製造者が規定する仕様及び社内規格並びに商慣習による。

2.2 材料・部品

材料及び部品は、日本工業規格品又は同等以上のものとし、製造者が規定する社内規定に合格したものとする。

2.3 製造・性能

構造及び性能は、“国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律”に基づく“環境物品等の調達の推進に関する基本方針”（エアコンディショナー等）における品目、判断基準等に合致するもので、表1及び次によるほか、製造者が規定する仕様及び社内規格によるものとし、細部は、承認図面による。

- a) 冷媒HFC使用器材
- b) オゾン層破壊物質不使用

2.4 寸法・質量

寸法及び質量は、製造者が規定する仕様及び社内規格によるものとし、細部は、承認図面による。

2.5 塗装

塗装は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、製造者が規定する社内規格による。

3 品質保証

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

4 その他の指示

4.1 補給・整備性の向上

契約の相手方は、補給・整備性の向上を図るため、製品の納入に関わる業務、官側において請求する部品の供給及び納入後のかしを含む不具合に対応するため、官側の要求に対応できる態勢を確保できるものとする。

4.2 付属品・予備品

1.4の寒冷地に分類した製品は、防雪フードを標準品として付属するほか、その他の付属品及び予備品は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、製造者が規定する仕様及び社内規格による標準品とし、細部は、承認図面による。

4.3 承認用図面

契約の相手方は、承認用図面 3 部（ほかに、承認願書だけ 1 部）を契約担当官等に提出し、承認を受けるものとする。

5 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する質疑は、**GLT-CG-Z000001**の8.3による。

調 達 要 領 指 定 書	発 簡 番 号	
	要 求 番 号	
	要 求 年 月 日	令和3年1月22日
	作 成 部 科	
	作 成 年 月 日	令和3年1月22日
	作 成 者	第13施設群第4科
品 名	空気調節装置据付役務	
仕 様 書 番 号	1	

指定事項

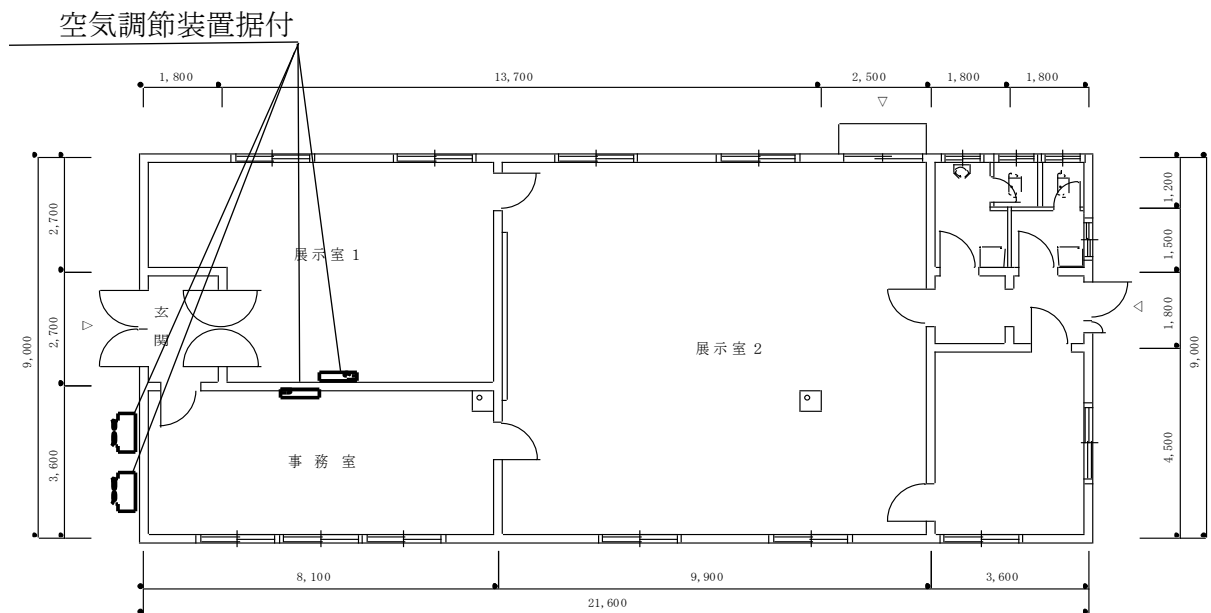
1. 空気調節装置及び付属品の規格・数量等

番号	名 称	参考規格等	単位	数量	備考
1	空気調節装置	RAS-AJ36K (RAC-AJ36K)	ST	2	分類：寒冷地
2	屋外機架台	製造者の仕様による。	UN	2	
3	冷媒配管(液管)	φ6.35 (保温付)	MT	12	保温の厚さは、製造者の仕様による。
4	冷媒配管(ガス管)	φ9.52 (保温付)	MT	12	保温の厚さは、製造者の仕様による。
5	ドレン配管	外径16φ	MT	12	
6	配管化粧カバー	W=75程度	MT	12	
7	電源線	EM-EEF 2.0mm-3C	MT	27.6	
8	メタルモール	A型	MT	1	

※空気調節装置参考規格等の () 内は屋外機を示す。

2. 空気調節装置据付場所

建物番号及び名称	建物構造	据付場所	備 考
#7広報史料館	木造平屋建	展示室1	据付位置は、下図のとおり。
		事務室	



7 広報史料館 NO SCALE